

今後の住民避難計画策定に向けた中間論点整理

令和6年9月3日

自由民主党政務調査会 安全保障調査会
住民避難の円滑な実施に関するPT

(はじめに)

政府は、令和4年5月の沖縄県との意見交換会を皮切りに、2回に渡る図上訓練や、官房長官による地元自治体への面会など、先島諸島住民の避難を円滑に行うための計画策定へ向け着実に取組みを進めている。

我が国をめぐる安全保障環境は戦後最も厳しく、中国の力による現状変更の試みは東シナ海や南シナ海において我が国を含む周辺国との間で緊張感を高めている。南西諸島、特に先島諸島は地理的に台湾海峡に近接しており、その危機感を最も強く感じている地域である。

我々自由民主党は、これまでの政府の取組みを評価するとともに、今後の国民保護のための諸施策の推進を加速させるべく、本年4月、安全保障調査会（会長：小野寺五典衆議院議員）の下に、住民避難の円滑な実施に関するPTを立ち上げた。

PTでは政府のこれまでの取組み状況や先島の自治体からの意見聴取、有識者ヒアリングを実施し、住民避難計画のあり方について、多角的な視点からの議論を進めてきた。

今後、沖縄の自治体で迅速かつ円滑な避難のための方策を詰めることと並行して、受け入れ先となる九州地方・山口県をはじめとした関係自治体との協議も促進することが必要となる。また、住民避難計画の着実な推進に資するインフラ整備や今あるアセットの最大限の活用など、政治が果たすべき役割も多い。まずは、全国に先駆けて先島諸島約12万人の避難受入れの基本形を早期に策定するため、この間の会議で積み重ねた議論を以下の通り、中間的に整理する。

政府に対して、以下の論点について、PTの議論を踏まえた具体的かつ精力的な検討を進めることを求める。

1. 迅速な避難のための課題検討の論点

- 要配慮者の把握と避難方法の迅速な立案
- 図上訓練に加えた実動訓練の追求。空港等での動線の実地確認。迅速な住民登録手法
- 住民への正確な情報伝達方法の検討
- 避難のタイミングの早期化の方策検討
- 避難計画についての住民への説明。避難を希望しない住民への説得

- 住民避難後の島の機能維持
 - シェルターをはじめとする避難施設の確保
2. 迅速な避難にも資するインフラ整備やアセット活用
- 港湾・滑走路整備の加速化及び航空輸送力の更なる充実
 - ヘリポートの維持・更新費用への支援
 - 沖縄県と市町村、国の緊密な意見交換。共通認識の形成
 - 自衛隊、海上保安庁のアセット使用の可能性の検討
 - クルーズ船などの使用の可能性の検討
3. 円滑な受入れのための課題検討
- コミュニティの維持に配慮しつつ、避難の長期化も見据え医療・介護、生業、就学の確保を含めた受入れプランの立案。役場機能の移転
 - みなし仮設住宅の活用などによる住まいの確保
 - 九州各県の県民や関係機関における理解の浸透
 - 避難元と避難先の日常からの住民間の交流
4. その他（中長期的な課題含む）
- 過去の戦災における住民避難の教訓を踏まえた検討
 - 避難経路、避難先の多重化
 - 九州での検討成果を活用した、それ以外の地域での受入れ

以上